

平成30年度つくば市水道事業会計決算の概要と経営分析

●平成30年度の主な取組

平成30年度の事業経営に当たっては、これまでの厳しい経営状況を踏まえ、経営の健全化を図り、水道未整備地域解消事業、市北部地域の低水圧対策事業及び老朽施設・管路等の更新事業を加速させるため、35年ぶりとなる水道料金の改定と加入金の徴収範囲の拡大を4月から行いました。水道料金の改定により、これまで継続していた必要経費を料金収入で賄うことができない赤字給水が解消され、健全化への第一歩を踏み出すことができました。

給水戸数は、つくばエクスプレス沿線開発地区を中心に順調に増加しており、年間総配水量及び日平均配水量は、前年度実績を上回り当初予算の業務の予定量に達しました。

建設改良事業では、引き続き未整備地域からの要望に応えるための配水管整備や安全で安心な水の安定供給を持続させるための施設・管路の更新を行うとともに、事業を加速するための実施設計委託を実施しました。

また、本年度も平成22年度から継続して実施している、茨城県企業局県南広域水道用水供給事業からの受水団体（8事業体）での県への料金値下げ要望を10月に実施しました。

●業務実績

項目	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減
A 給水区域内人口	(人)	238,013	234,455	3,558
B 計画給水人口	(人)	182,300	182,300	0
C 現在給水人口	(人)	206,220	201,275	4,945
D 普及率(C/A)	(%)	86.6	85.8	0.8
E 達成率(C/B)	(%)	113.1	110.4	2.7
給水戸数	(戸)	94,925	91,534	3,391
年間配水量	(m ³)	23,517,475	23,246,388	271,087
県受水	(m ³)	23,416,420	23,137,540	278,880
自己水源	(m ³)	101,055	108,848	△ 7,793
年間有収水量	(m ³)	21,593,336	21,305,441	287,895
有収率	(%)	91.8	91.7	0.1
職員数	(人)	31	31	0

●収益的収支（公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出）

(単位：千円、税込み)

項目	平成30年度	平成29年度	比較増減
収益的収入	5,683,906	5,129,457	554,449
収益的支出	5,053,250	4,981,810	71,440
収支差引	630,656	147,647	483,009

●資本的収支（公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良費に要する収入・支出）

(単位：千円、税込み)

項目	平成30年度	平成29年度	比較増減
資本的収入	1,093,114	665,458	427,656
資本的支出	2,391,051	1,850,822	540,229
収支差引	△ 1,297,937	△ 1,185,364	△ 112,573

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補てんしました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区 分	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	比較増減	増減率
			(A) - (B) = (C)	(C) / (B) %
1 総収益	5,304,223	4,818,636	485,587	10.1
(1) 営業収益	4,789,904	3,929,345	860,559	21.9
(2) 営業外収益	514,319	889,291	△ 374,972	△ 42.2
2 総費用	4,729,307	4,701,711	27,596	0.6
(1) 営業費用	4,464,848	4,416,721	48,127	1.1
(2) 営業外費用	260,323	281,259	△ 20,936	△ 7.4
(3) 特別損失	4,136	3,731	405	10.9
損 益	574,916	116,925	457,991	391.7

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比較増減	科 目	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比較増減	
固定資産	33,471,959	33,596,066	△ 124,107	固定負債	12,185,294	12,862,012	△ 676,718	
流動資産	1,996,914	1,575,222	421,692	流動負債	1,930,231	1,772,077	158,154	
				繰延収益	11,202,754	11,158,656	44,098	
				負債合計	25,318,279	25,792,745	△ 474,466	
				資本金	固有資本金	325,741	325,741	0
					繰入資本金	1,386,890	1,189,755	197,135
					組入資本金	5,576,339	5,576,339	0
				剰余金	資本剰余金	2,118,838	2,118,838	0
					未処理欠損金 (△)	—	—	—
					利益剰余金	742,786	167,870	574,916
				資本合計	10,150,594	9,378,543	772,051	
合計	35,468,873	35,171,288	297,585	合計	35,468,873	35,171,288	297,585	

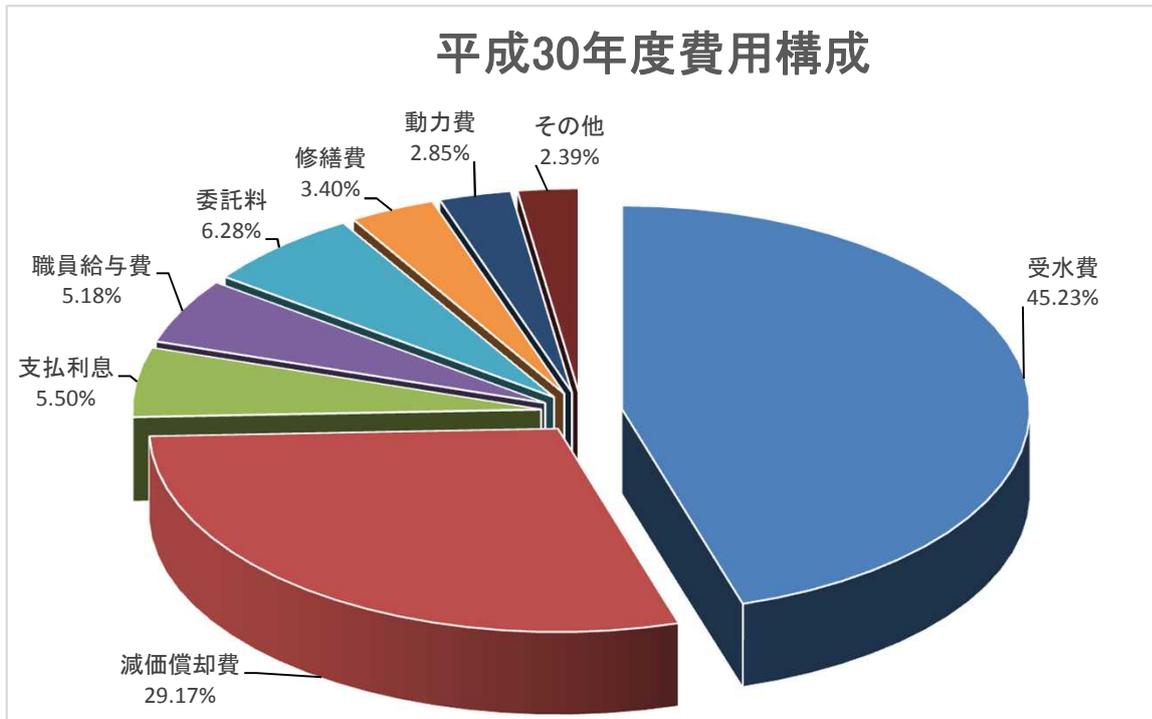
●平成30年度の給水原価費用構成と供給単価

1 給水原価費用構成 ※1

(単位：円、税抜き)

項目	金額	給水原価
職員給与費	244,768,103	11.34
動力費	134,575,559	6.23
修繕費	160,459,376	7.43
減価償却費	1,378,545,161	63.84
受水費	2,137,338,900	98.98
委託料	296,596,400	13.73
支払利息	259,746,596	12.03
その他の経費	113,141,403	5.24
長期前受金戻入	△ 491,123,270	△ 22.74
合計	4,234,048,228	196.08

有収水量 ※2	21,593,336 m ³
---------	---------------------------

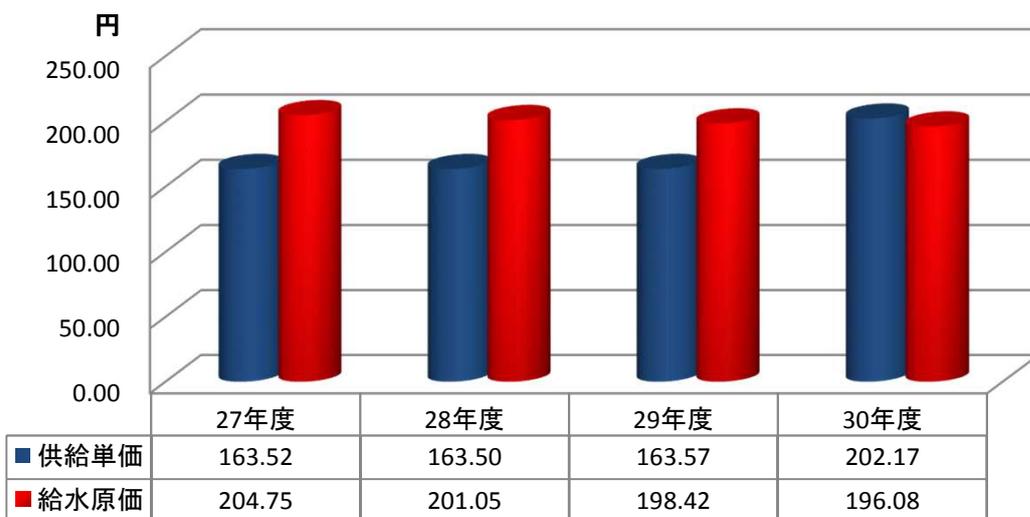


2 供給単価 ※3

(単位：円、税抜き)

項 目	金 額	供 給 単 価
給 水 収 益	4,365,457,925	202.17

供給単価及び給水原価の推移



※1 給水原価・・・有収水量1m³あたりに要する費用

※2 有収水量・・・料金収入の対象となった水量

※3 供給単価・・・有収水量1m³あたりの料金収入

●財務分析表

分析項目	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	比較傾向	全国平均	解説	
自己資本構成比率	%	60.2	58.4	1.8	↑	71.47	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。	
流動比率	%	103.5	88.9	14.6	↑	334.73	企業の支払能力を示す。 比率は200%以上が望ましい。	
営業収支比率	%	107.3	89.0	18.3	↑	98.68	業務活動の能率を示す。 比率は100%以上が望ましい。	
固定資産構成比率	%	94.4	95.5	△1.1	↑	87.66	事業の財産構成の適性を示す。 比率は小さいほど良い。	
総収益対総費用比率	%	112.2	102.5	9.7	↑	111.22	収益と費用の相対的な関連を示す。 比率は100%以上が望ましい。	
固定比率	%	156.8	163.6	△6.8	↑	122.66	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。 比率は100%以下が望ましい。	
料金収入に占める比率	企業債償還元金	%	25.2	31.6	△6.4	↑	15.84	料金収入の中で企業債償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債利息	%	6.0	8.0	△2.0	↑	4.27	料金収入の中で企業債利息の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債元利償還金	%	31.2	39.6	△8.4	↑	20.11	料金収入の中で元利償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	職員給与費	%	5.6	7.3	△1.7	↑	8.02	料金収入の中で職員給与費の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分析項目	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	比較傾向	全国平均	解説
負荷率	%	89.8	90.0	△0.2	↓	87.83	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。 比率は大きいほど良い。
施設利用率	%	62.3	61.6	0.7	↑	64.11	施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。 比率は大きいほど良い。
最大稼働率	%	69.4	68.4	1.0	↑	72.99	施設の利用及び投資の適性を示す。
配水管使用効率	m/m	16.7	17.2	△0.5	↓	15.70	配水管1m当たりの有効利用度を示す。 数値は大きいほど良い。
固定資産使用効率	m/万円	7.0	6.9	0.1	↑	7.56	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率を示す。 数値は大きいほどよい。
供給単価	円/m	202.2	163.6	38.6	↑	198.99	有収水量1m当たりの料金収入を示す。
給水原価	円/m	196.1	198.4	△2.3	↓	197.84	有収水量1m当たりに要する費用を示す。
職員一人当たり給水人口	人	7,932	7,455	477	↑	4,206	職員数が適正であるかどうかを示す。 数値は大きいほど良い。
職員一人当たり営業収益	千円	184,227	145,531	38,696	↑	91,601	職員一人当たりの売上高を示す。 数値は大きいほど良い。

※全国平均は、平成29年度における給水人口が15万人以上30万人未満で、受水を主たる水源とし、有収水量密度が全国平均未満の都市の平均値です。

(水道事業経営指標平成29年度より抜粋)

◇ 参 考

●水道料金比較表（家庭用口径20mm・1ヶ月当たり20m³使用）

茨城県企業局県南広域水道用水供給事業から浄水を受水している全事業者（平成30年4月1日現在）

事業者名	給水人口	水道料金（円） （税込み）	比 較	料金体系
つくば市	201,275	3,132	-	口径別
美 浦 村	14,333	3,672	540 円高	用途別
守 谷 市	65,797	3,594	462 円高	用途別
茨城県南水道企業団	242,544	3,780	648 円高	用途別
土 浦 市	135,316	4,044	912 円高	用途別
阿 見 町	40,785	4,482	1,350 円高	用途別
稲 敷 市	29,068	5,070	1,938 円高	口径別
河 内 町	8,222	5,076	1,944 円高	口径別

※ 公益社団法人日本水道協会「水道料金表」（平成30年12月10日発行）から算出